

第 6 次加古川市男女共同参画行動計画の策定について

1 男女共同参画行動計画の改定について

男女共同参画社会の実現のため、加古川市男女共同参画行動計画に基づき施策を推進している。現計画が令和 8 年度をもって終了することから、令和 9 年度から令和 13 年度までを期間とする第 6 次加古川市男女共同参画行動計画について策定を進める。

2 計画の位置づけ

- (1) 「男女共同参画社会基本法」第 14 条第 3 項に規定される「市町村男女共同参画計画」
- (2) 「女性活躍推進法」第 6 条第 2 項に規定される「市町村推進計画」

3 庁内策定関係

- (1) 関係各課事業調査
現計画の各関係課の取組の進捗状況を調査。
- (2) 「加古川市男女共同参画行動計画策定検討委員会」の設置
関係課員で構成した委員会により素案の策定を行う。3 回開催予定。
- (3) 「加古川市男女共同参画推進本部会議」の開催
関係部長で構成した本部会議を 3 回開催予定。

4 市民参画関係

- (1) 「令和 7 年度 加古川市男女共同参画に関する市民意識調査」の実施
加古川市在住の満 18 歳以上の市民 3, 000 人を対象として実施（回収率 35. 0%）。
- (2) 「加古川市男女共同参画社会づくり懇話会」の開催
市民や学識経験者、関係機関の委員で構成する懇話会を 3 回開催予定。
- (3) パブリックコメントの実施
計画原案について意見募集予定。

5 策定スケジュール

年 月	内 容
令和 7 年 12 月 18 日～ 令和 8 年 1 月 9 日	男女共同参画に関する市民意識調査実施
3 月末	男女共同参画に関する市民意識調査 報告書完成
令和 8 年 5 月 27 日	男女共同参画行動計画策定検討委員会①
7 月 7 日	男女共同参画社会づくり懇話会①
7 月 9 日	男女共同参画推進本部会議①
8 月 4 日	男女共同参画行動計画策定検討委員会②
8 月 19 日	議会に報告（計画策定について）
8 月 21 日	男女共同参画社会づくり懇話会②
10 月上旬	男女共同参画推進本部会議②
11 月 6 日～ 12 月 8 日	パブリックコメント、 Decidim での意見募集
12 月中旬	男女共同参画行動計画策定検討委員会③
令和 9 年 1 月中旬	男女共同参画社会づくり懇話会③
2 月上旬	男女共同参画推進本部会議③
3 月末	計画策定

6 第5次計画における成果と課題

(1) 成果指標からみる主な成果と課題

① 成果（達成した数値目標）

- ・男女共同参画の推進に関して満足している市民の割合63.2%（目標値55%）
- ・子育てと仕事の両立について、自身の周りでは理解が進んでいると感じる市民の割合67.7%（目標値60%）

② 課題（達成できていない数値目標）

- ・市の審議会等における女性委員の割合30.4%（目標値40%）
- ・社会全体における男女の地位の平等感「男女平等」と回答する市民の割合18.7%（目標値20%）

(2) 「男女共同参画に関する市民意識調査」からみる主な成果と課題

① 成果

- ・男女の地位について「平等」と感じる割合は前回調査より増加した。
- ・固定的性別役割分担意識も全体として改善傾向であり、「男は仕事、女は家庭」といった考え方への否定的意見は7割を超えた。
- ・家庭内では、家事等を夫婦で「同程度に分担している」とする割合が増加し、役割分担の改善が進みつつある。
- ・DVに対する認識は全体として向上しており、精神的・経済的暴力についても理解が広がっている。

② 課題

- ・「慣習・しきたり」「政治・政策決定」などでは依然として男性優位と感じる人が多い。
- ・男女間で平等感に大きな差がみられ、特に男性において固定的役割意識やアンコンシャス・バイアスが根強い傾向がみられる。
- ・「性別によって役割や働き方が決まっている」「家事・育児・介護の負担が偏る」と感じる人が約8割に達している。
- ・年代や性別によって異なる生きづらさがみられ、社会的期待や性別規範の影響が依然として大きい。
- ・理想では仕事・家庭・個人生活の調和を望む人が多いものの、現実には男性は「仕事優先」、女性は「家庭優先」となっており、理想と現実の乖離がみられる。
- ・再就職や就労継続においては、労働条件や家庭との両立への不安が大きい。
- ・DVやセクハラ被害を経験した人は依然存在しており、「相談先がわからない」「相談しようと思わなかった」とする人も一定数みられ、身近な相談相手に頼る傾向が強い。

7 第6次計画策定に向けたポイント

- ・市民が加古川市に求める施策としては、「保育・介護サービスの充実」「学校教育における平等意識の醸成」「企業への働き方改革の啓発」が上位となった。
- ・継続就労志向が高まっており、職場の理解、柔軟な勤務形態、育児・介護支援制度の充実が求められている。
- ・固定的な性別役割分担意識の解消、多様な生き方を尊重する意識づくり、仕事と生活の両立支援、相談支援体制の充実などを総合的に推進していく必要がある。